

古典派，ケインズ，および現代経済

——「市場と計画の政治経済学」のための一つの準備的考察——

吉 村 弘

1. は し が き

ケインズの経済学と「古典派」の経済学に関しては、周知の J. R. Hicks の研究以来、数多くの比較研究がある^①。というより、むしろケインズ経済学についての研究は、マルクス経済学との関連で語られるか、あるいはその現実経済への適用に関して行なわれるか、もしくは「古典派」経済学との比較研究であったとすることができ、その中でも「古典派」経済学との比較研究は相当なウェートを占めていたといえよう。

本稿の目的は、第1に「古典派」経済学とケインズ経済学とを比較検討し、第2に「市場と計画の政治経済学」のための一つの準備として、次の2点より考察を加えることである。すなわち、両者を比較検討したのち、

- (I) 「古典派」と区別されるところのケインズの特徴を現代経済に投影・延長ないし適用することができるか、できるとすれば、その結果どのような帰結を生じるか、また、その帰結は「市場と計画の政治経済学」といかなる関連をもっているか、
 - (II) 「古典派」とケインズとに共通に認められる特徴が「市場と計画の政治経済学」といかなる関連をもっているか、
- という点が考察される。

① J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the Classics, A Suggested Interpretation," *Econometrica*, April 1937. 江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』第7章にその邦訳が収められている。

2. 「古典派」経済学とケインズ経済学

ケインズ経済学について、とくに「古典派」経済学と対比するとき、その特徴は、次の4つの観点から把握することができる。すなわち、

- (1)分析概念の操作可能性
- (2)貨幣のとらえ方
- (3)社会的勢力のとらえ方
- (4)不確実な要因のとらえ方

が、これである。その中でも、とくに現代経済との関連でいえば、(3)の社会的勢力のとらえ方が極めて重要となるが、それについては後にのべる。「古典派」経済学とケインズ経済学の対比については、今日まで種々の論点が提起されてきたが、以下でみるように、それらの論点は上記の4つの観点の中にも含めることができるものと思われる。

さて、4つの観点を順次検討してゆこう。

(1)分析概念の操作可能性

ケインズ自身『一般理論』の中で「われわれの最後の課題は、われわれの実際に生活している種類の経済体系において中央当局が慎重に統制したり管理したりすることのできる変数を選び出すことにあるとあってよいであろう」とのべているように、操作可能性には多大の考慮が払われている^②。操作可能な概念、あるいは現実の統計資料を通して（問題を残しつつも一応は）把握できる概念によってケインズ経済学が組み立てられているということは、古典派と区別される特徴の1つであり、また、ケインズ経済学が戦後の経済政策へ適用された要因の1つであり、同時に多くの実証的研究を生み出した要因でもある。一言でいえば、経済学を単なる抽象的な empty box でなく、現実と密接な関連をもつものに導いた要因であるといえる。この点の重要性については数多くの指摘がなされている^③。

② J. M. Keynes, *The General Theory*, p. 247.

操作可能な概念によって理論を構成しようとした結果、統計的に把握が容易で、かつその概念の間の関数関係の安定性が高いマクロ集計量を採用することになり^④、この点も「古典派」と区別される特徴である。

(2) 貨幣のとらえ方

ケインズの貨幣のとらえ方は一頭地を抜いてすぐれていた。古典派の貨幣ヴェール観ないし古典的二分法を否定し（したがってセイ法則を否定し）、経済の中にしめる貨幣の積極的役割を認めたのみならず、さらに貨幣の操作による「実物」変数（たとえば雇用量）のコントロールをも定式化した。金本位制の放棄から管理通貨制の採用へ到る道はこのことを示している。

貨幣をこのようにとらえることは、貨幣数量説を否定して、物価が、貨幣のみならず、生産物需給や雇用量などを含む経済の全メカニズムの中で決定されるという新たな物価論を提示することであり、そのことは、また、実質賃金率が単に労働市場を均衡させるように決定されるという古典派の見解を否定することでもある。同時に、利子率についても、貯蓄・投資の均等による利子率決定という実物利子論を放棄し、貨幣市場の均衡による利子率決定という貨幣利子論を採用することとなり、それは、貨幣の価値保蔵機能に主として注目した流動性選好説によって支えられている。

これらの点は、「古典派」と対比して、ケインズがストック分析を重視したことに関連をもっている。すなわち、流動性選好説は一種の資産保有形態の選択理論であり、そのことは、古典派においては貯蓄・投資というフロー変

③ たとえば、この点を広く近代経済学のエッセンスとの関連でのべたものに、中山伊知郎「近代経済学について」『季刊理論経済学』Vol. XX I, No. 1, April 1970. がある。そこでは次のように言われている。「……その近代経済学のエッセンスは、経済学的な思考を、量的な分析の容器に盛りあげていったところにあると思います。……そういう企画（理論の計量化という試み——筆者挿入）をすべて集約して、それを経済全体の問題として再構成し、統計化もできれば数量化もでき、同時に理論的なバックをもつことができるという形で集大成したのがケインズの仕事ではないでしょうか。」

④ たとえば、所得と消費の間の関数関係として表される消費関数とその例である。

数によって利子率が決定されるのに対して、ケインズにあっては、ストック変数によって利子率が決定されることを意味している。さらに、財の価格の決定にも、ストックとしての財の需給が関連をもつようになり、フローの均等式としての交換方程式を否定することになる^⑤。

以上のような貨幣についてのケインズの把握の奥には、他の財と区別される場所の、とくに貨幣に顕著な性質に関する特徴的な認識がある。その性質とは貨幣がすぐれて「同質化の機能」をもつということである。「同質化の機能」は2つに分けられる。第1に、貨幣は、同じ時点における異なる種類の財・用役を同一のタームで表わすことによって相互に比較可能とする機能をもっており、それゆえ価値基準あるいは計算単位としての役割をもち、また支払手段あるいは一般的交換手段としての役割をもつことになる。後者は狭義の流動性をもつことを意味している。この第1点は、とくにケインズに特徴的な認識であるとはいえず、「古典派」においても認められる認識である。

「同質化の機能」の第2は、異時点間にわたる財・用役を、同一の時点において相互に比較可能とする機能である。ここでは、まず利子率が中心的な役割を果たすが、その利子率は、流動性選好に依存し、流動性選好は主として貨幣の価値保蔵機能に根拠をおいている。次に、機能資本と擬制資本に関連して、長期的実物的大規模固定資本を短期的貨幣的取引の場で扱うことを可能とし、長期的実物的大規模固定資本を流動資産とすることによって微少な価値に分割することが可能となり、企業の資金調達を容易ならしめると同

⑤ 「……今期新しく生産された生産物のほかにも、富の形態をとった財が価格決定の対象となっている。……したがって生産費だけで価格が決定されるのではなくて、富としての、あるいはストックとしての需給関係も加わって、それぞれの価格が決定されている。……つまり、資産としての財の価格決定のさいに特有な事情として、すべての財の流動性打歩の大小が作用して、貨幣とその他の財との価格関係がきまるといふ事情があるわけです。」宮崎義一・伊東光晴著『コンメンタル・ケインズ一般理論』日本評論社、昭和39年、p.233.

これに関連して『一般理論』では次のようにのべられている。「なんらかの耐久資産が存在するかぎり、それは貨幣的属性をもちうるのであって、したがって、貨幣経済的特質的な諸問題を提起しうるのである。」*The General Theory*, p. 294.

時に、長期的実物的大規模固定資本から生じる危険を分散させること、および長期的な問題を短期的な問題として扱うことが可能となる。

このような第2の「同質化の機能」は、後述する(4)の時間的要因のとらえ方とも関連をもっているのであるが、要するに将来の問題を現在の意志決定において処理することができるようにする機能である。この点についてケインズは「……貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶリンクであることから生ずる。……貨幣はその重要な属性においては、何にもまさって、現在と将来とを結ぶ巧妙な手段であって、われわれは貨幣的タームを用いる以外には、変化してゆく期待が現在の活動に及ぼす影響を論じはじめることさえできないのである」とのべている^⑥。

(3)社会的勢力のとらえ方

「古典派」とケインズでは、社会的勢力についての認識が根本的に異なっている。「古典派」においては、経済主体の間に社会的勢力の相違は認められないか、もしくは無視されている。「社会的勢力」については別に詳しく分析する必要があるが、それは別の機会に譲り、ここでは一応、経済的側面ないし「市場」との関連に限定して、「市場」にとって与件とみなされているもの（たとえば初期における富・所得の分配や市場のルールなど）が主体にとって有利であったり不利であったりすれば、社会的勢力に差があるとみなされ、また社会的勢力の拮抗によって「市場」にとっての与件も変化させられるものと、考えておこう。

「古典派」が想定していた予定調和の考え方は、社会的勢力に差のないことを想定していたといえる。すなわち、各主体は自己の効用を最大にするように、その所有する生産要素を処分（供給）することができるという点で平等であり、その結果には不満・利害対立が入り込む余地はなく、その意味で各主体の自由なる競争の結果として社会全体の効用は最も高い状態に導かれるということになる。ここでは、社会的勢力の状態は、初期の富・所得の分

⑥ *The General Theory*, p. p. 293. 294.

配や「競争」の行なわれる場である「市場」の制度・ルールに対して、無関係のように考えられているか、もしくは無視されているが、現代において重要なのはまさにその点なのである。

経済的利害の調整メカニズムの一形態である市場においては、価格が主要な役割を果たし、「古典派」にあっては、調整に十分な価格の伸縮性が前提されているが、このことは、市場のルールに対する社会的勢力の影響を無視しうると考えていることになる。

これに対してケインズは、後にのべるように十分にではないが、市場のルールに対する社会的勢力の影響を重視している。すなわち、労働組合という一つの社会的勢力をもつものの存在を認めて、その結果貨幣賃金率の下方硬直性を想定し、価格伸縮性の不十分さを理論の中に取り入れた。ケインズが労働組合という一つの社会的勢力(をもつもの)を(危機感をもって)重視し、その勢力の市場への介入を認め、それを排除することは不可能であり、したがって、その存在を前提として理論を作る必要性を認めていたのは、容易に理解できる^⑦。

その結果、古典派の第2公準は放棄され、完全雇用までは下方硬直的な労働供給曲線が想定されることになる。また、それに加えて、利子率の下限のために投資したがって有効需要が不十分となって価格が(完全雇用したときの生産物を企業の満足する価格で販売し尽すというほどには)十分高くはならず、したがって完全雇用が保証されるほど十分に実質賃金率を引き下げることができず、不完全雇用の状態が生じる可能性をもつことになる。それゆえ、「古典派」におけるように、一定の所得のもとでの価格による財・用役の需給調整、ないし一定の経済規模のもとでの資源配分の問題から、ケインズにおいては、所得・経済規模ないし財・用役の利用の程度の決定の問題が扱

⑦ 「私は自由黨員か」において次のようにのべている。「……貨幣の価値を変えてから、供給と需要の力によってその後の調整を計るに任せることができるといふ旧世界の政党の思想は、労働組合が無力で、経済上の習慣が障害もなしに、それどころか賞讃さえされて、進歩の大道を打ち破って進むことのできた50年100年以前の時代のものである」

“Am I a Liberal?”, in *The Collected Writings of J.M. Keynes Vol. IX*, p. 305.

われることになる。すなわち、ミクロ分析からマクロ分析へと重点が移行することになる。

(4)不確実な要因のとらえ方

不確実な将来についての予想・期待が現在の経済ないし経済的意志決定に及ぼす影響を考察する点において、ケインズは極めてすぐれていた。「将来」というときには、単に時間的に後のことというだけでなく、むしろ「不確実」ということが最も重要な要素であり、時間的にいかに後のことであれ、「確実」である（完全予見できる）ことがらは将来というには、本来は、値しないといわねばならない。

ケインズは次のようにのべている^⑧。「……われわれは定常的均衡の理論と移動的均衡の理論との間に分類の線を設けることもできるであろう——後者は将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右しうる経済体系の理論を意味する。……われわれは資源の各種用途への如何なる配分が、将来に関するわれわれの見通しが固定してしかもそれが如何なる点からみても確実な世界において、正常な経済的動機の影響のもとに成立する均衡と両立しうるであろうかを考察することができる。……あるいは、われわれはこの単純化された初歩的な段階から、われわれの以前の期待が時に失望しうるものであって将来に関する期待が現在のわれわれの行動を左右する現実世界の問題に移ることもできる。」「古典派」の扱う世界は、主としてここでいう「単純化された初歩的な段階」であるといえよう。これに対してケインズにおいては、将来についての期待は極めて重要視されている。総需要も総供給もともに企業にとって期待値である。すなわち、消費需要は「社会が消費に支出するであろうと期待される量^⑨」であり、投資需要もまた「社会が新投資に向けるであろうと期待される量^⑩」である。とくに投資については、それを決定すると考えられている資本の限界効率表も利子率も予想に依存するところが大き

⑧ *The General Theory*, p. p. 293-4.

⑨ *The General Theory*, p. 29.

⑩ *The General Theory*, p. 29.

い。もとより、一定の雇用量の産出物の総供給価格は、「企業者がそれによってそれだけの雇用を提供しようとするにまさに値すると考える売上金額の期待値^⑪」である。また「確信の状態^⑫」が重視されるのも古典派と区別されるこのケインズの特徴のゆえである^⑬。

上述の(2)でのべた貨幣の扱い方におけるケインズの特徴も、この不確実性に対する考察から派生するものである。ちなみに、ケインズは、「現在と将来を結ぶリンクとしての貨幣の特異な性質がわれわれの考慮のうちに入れられなければならないのは、われわれがこの移行（上述の「単純化された初歩的な段階」から「将来にたいする期待が現在のわれわれの行動を左右する現実世界の問題に移ること」——筆者挿入）をなしとげた後のことである」とのべている^⑭。

ところで、不確実性は、単に時間的な問題からのみ生ずるわけではない。同じ時点においても主体間の情報交換の不十分さによって個々の主体には不確実性の問題が生じるのである。この点については後でのべる。

3. ケインズ経済学と現代経済

以上、古典派と区別されるケインズの特徴を4つの観点から検討してきた。次には、「市場と計画の政治経済学」を意識しつつ、これらの特徴と現代経済との関連を考察しよう。

(I) 古典派と区別されるケインズの特徴と現代経済

上述のケインズの特徴のうち、はじめの2つは、現代においてもほぼその

⑪ *The General Theory*, p. 24.

⑫ *The General Theory*, p. 148.

⑬ J. ロビンソンの「歴史的時間」も、ケインズの「期待」の扱い方と方向を同じくするものである。J. Robinson, "A Model of Accumulation", in *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan 1962, p. 23-29. 山田克己訳『経済成長論』東洋経済新報社, 昭和38年, p. 35-44.

⑭ *The General Theory*, p. 294.

まま拡大・延長して適用することができるように思われる。もっとも、たとえば投資の利子率に対する弾力性が実際には小さいという指摘がオックスフォード経済調査以来いわれているが、この点はケインズの貨幣に対する把握の仕方に問題があるのではなく、むしろ次にのべる社会的勢力の扱い方に問題があるためである。

社会的勢力の観点 ケインズは上述のように、古典派とちがって、労働組合という1つの社会的勢力の存在を認め、その結果、古典派の第2公準を放棄した。ところが、第1公準は是認し、かつ不完全雇用均衡を認めた。このことは社会的勢力の認識において何を意味するであろうか。

そもそも市場は各主体の利害を調整するメカニズムの一種であるが、利害を異にして市場に登場する需給主体として、一応、企業、労働者、消費者を想定すれば、市場における利害の調整ないし競争は、需給主体の間で、企業と労働者、企業と消費者、企業相互間、労働者相互間、消費者相互間、というように様々なタイプが考えられる。それらは、より有利な帰結を得ようとして各自の社会的勢力を競争において行使する。

このように考えるならば、第2公準を放棄し、第1公準を是認して、不完全雇用均衡を認めるということは、労働市場における需給当事者のうち、労働供給者（労働者）の社会的勢力は労働需要者（企業）のそれに比べて劣位にあることを意味している。

ところが以上と同じ議論の延長線上にある企業相互間の、あるいは企業と消費者の間の、社会的勢力の相違については、とくに現代経済との関連で見れば、十分な分析が行なわれているとはいえない。

なるほどケインズは、ある産業に関する結論を類推によって経済全体に拡充することについて、あるいはある一企業に関する結論を産業全体に適用しようとする、いわゆる代表的企業の工夫について、総有効需要量の確定的な想定との関連で、「古典派」の矛盾を指摘した^⑮。かつまた、古典的二分法に代えて、個々の産業または企業の理論と、全体としての産出高および雇用の

⑮ *The General Theory*, p. p. 259-60.

理論という二分法を提案している^⑯。しかしながら、全体としての産出高および雇用に関する意志決定主体を想定しえない以上、現実の意志決定および行動の主体である、たとえば、企業の行動から経済全体の状態や動きを説明せざるをえないし、ケインズ自身、使用費用に考慮を払いつつ、結局は代表的企業を想定しているといえよう。

この点を社会的勢力のとらえ方という点からみれば、企業間の社会的勢力の相違を認めないか、もしくは無視しているということになる。ところが現在の経済における問題の多くは、企業と労働者との社会的勢力の相違だけでなく、企業相互間の、あるいは企業と消費者間の、社会的勢力の相違に直接結びついているのである。インフレーションも、いわゆるビッグ・ビジネスをめぐる問題^⑰も然りである。またガルブレイスのいう拮抗力という考え方も、巨大な社会的勢力の存在を前提にしてこそ意味をもつものである^⑱。

かくて、古典派と区別されるところのケインズの社会的勢力のとらえ方は、現代に拡大して適用することができる、というより、それなくして現代経済を把握することはできないというべきであろう。その結果、古典派の想定したような無視しうるような小さな社会的勢力をもつ多数の主体間の競争による市場ではなく、互に大きな社会的勢力をもつ少数の主体の競争による市場を想定しなくてはならない。それゆえ、市場は、それに参加する主体にとって影響の及ばない単なる環境として考えられるものではなく、社会的勢力を行使することによってある程度まで自己に有利に改変しうるものとなった。すなわち、社会的勢力は市場を内部化ないし包摂しようとして競争する。そこでの市場の調整メカニズムは「古典派」の想定したものとは大きく異なり、少数の登場者間の利害を調整する第三者の存在が必要となり、それは、現在のところ公的機関の役割とみられている。現代における資本主義諸国の経済計

⑯ *The General Theory*, p. 293.

⑰ たとえば安部一成・野口雄一郎編『現代大企業論』有斐閣 1972. を参照されたい。

⑱ J. K. Galbraith, *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power*, 1951, 藤瀬五郎訳『アメリカの資本主義』時事通信社, 1955.

画・経済政策は、多かれ少なかれ、このような性格をもっている。そこでは経済に対する政治(一般的にいえば集団における直接的意志決定)の介入が、経済問題の解決に重要なウェイトを占めるようになる。「市場と計画の政治経済学」は、1つには、このような観点から構築されなくてはならないであろう。

不確実性の観点 不確実性には、経済主体間の情報交換が十分行なわれるならば解消するもの(市場不確実性)と、それによってもなお解消しえないもの(環境不確実性)がある^⑨。ケインズのいう将来に対する期待の不確実性は、両方の不確実性を分離しないで含んでいる。ここでとくに重要なのは、「市場不確実性」である。すぐ前の議論と関連があるが、市場が、大きな社会的勢力をもつ少数の主体による競争の場となるならば、完全競争市場では無視しえた競争相手の意志決定・行動が、自己の成果に影響するようになり、「市場不確実性」に対する配慮が重要となる。この点からも、競争者相互の情報交換や協調、また公的機関に対する確実性増大のための方策の要請、さらに不確実性による危険を分散させて存立を維持するための大規模・多角経営化、などの傾向が現われる。経済計画は、この点からみれば、公的機関による「(市場)不確実性」の減少を意図しているといえる。

現代における市場は、このように不確実性を増大させると同時に、その不確実性のゆえに生じる予期せざる事態に対して、かなり迅速に適応しうるメカニズムでもある。他方「計画」は不確実性を減少させるであろうが、それにもかかわらず一度予期せざる事態が生じると、それに対する対応は一般に遅れる傾向がある。この傾向は、計画が経済の細部にまで及ぶほど、また生産力が発展し、その結果消費者の多様な欲求に答えねばならない程度が強いほど、助長されるであろう。いま1つには、こういう観点から「市場と計画」は再考されなくてはならないであろう。そこでは、上述の貨幣の第2の同質

^⑨ たとえば J. E. Meade, *The Theory of Indicative Planning*, Manchester University Press 1970, および拙稿「J. E. Meade: 指示的計画の理論」『山口経済学雑誌』第21巻第1・2号, 昭和47年, を参照されたい。

化の機能が新たな意味をもちうるのではなかろうか。

(II) 「古典派」とケインズに共通な要因と現代経済

これまでは「古典派」と区別されるケインズの特徴に関して検討してきたが、ここでは両者に共通な要因を、「市場と計画の政治経済学」との関連で、考察しよう。

消費者主権を認めたいうで、経済主体間の利害関係を、主として市場における競争によって調整しようとする事、そして、その機能を動かすのが自利心にもとづくインセンティブであり、それを制度的に保証するものとして私有制を前提としている、という点は両者に共通しているといえよう。その結果はコルナイのいう「圧力状態」をもたらす可能性が強い^②。

しかしながら、上述の如く、少数の主体が大きな社会的勢力をもつようになったために市場・競争が機能しなくなったり、また公共財など市場で扱うことが不可能か、もしくは（社会的勢力の偏在を考慮して）適切でないと考えられる財の占める部分が大きくなったことなどにより、市場を機能させる領域を制限する必要も生じている。しかしながら、制限の仕方には種々の方法があり、市場から排除した機能を代行するメカニズムも用意されなくてはならない。したがって、市場と計画が、経済的利害の調整という機能を、どの部分についてどの程度分担するか、ないし、市場を取りまく種々の制度的要因をどのように整備するかが、「市場と計画の政治経済学」の扱うべき主要な内容となるであろう。そのさい、結論を導くときには必ず、それを帰結させる判断基準を明示的に示すことが必要であろう。さらに、「市場と計画」の問題にとり組んでいる外国の経験、とくにソ連・東欧およびフランス・イタリア・スウェーデンなどの経験から学ぶことも必要であろう。

1974.5.22

^② J. コルナイ「市場に対する吸入と圧力」『季刊現代経済』12, Spring 1974,